

令和3年5月20日

美深町議会議長 南 和 博 様

総務住民常任委員会委員長 藤原 芳幸

所 管 事 務 調 査 報 告

本委員会は、下記の事項について閉会中に所管事務調査を行ったので、会議規則第77条の規定により報告する。

記

調査日

令和3年5月11日

調査事項

第8期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の内容について

調査内容

- ①第8期保険料の考え方及び今後の状況について
- ②第8期計画での新たな取り組みについて
- ③第6次総合計画での特養の整備計画について

調査方法

聞き取り調査

○保険料と今後の状況

保険料算定数値（第8期分・令和2年度は見込み数）

		保険給付費 実績・計画値	第1号被保険者 (高齢者数)	住民 高齢化率	要介護 認定者数
第 7 期	平成30年度	4億3,378万円	1,760人	40.2%	313人
	令和元年度	4億5,961万円	1,756人	41.3%	310人
	令和2年度	5億 572万円	1,737人	42.2%	337人
	実績合計額	(13億9,911万円)			
第 8 期	令和3年度	5億3,111万円	1,722人	42.6%	336人
	令和4年度	5億3,626万円	1,694人	42.9%	342人
	令和5年度	5億4,164万円	1,664人	43.2%	345人
	計画合計額	(16億 901万円)			

保険料基準月額の推移（第5期以降）

（単位：円）

	全国平均	全道平均	美深町
第5期（H24～H26）	4,972	4,631	3,600
第6期（H27～H29）	5,514	5,134	4,500
第7期（H30～R2）	5,869	5,617	4,500
第8期（R3～R5）	-	-	4,500

第8期の計画事業と第7期の実績及び第1号被保険者数や要介護認定者数の見込等から算出した給付費計画値が保険料算定の基礎となる。

第8期計画ではグループホーム・1ユニット9名の増設を行い待機者の解消を目指す計画で、第7期に比較し2億円余り増えた計画値となり、保険料基準額は月額5,370円と算定された。本年3月末で積みあがった6,900万円余の介護給付費準備基金から4,900万円を活用し、第7期と同額である月額基準額を4,500円とした。

今後、第1号被保険者は減少する予測だが後期高齢者の増加で要介護認定者は増加傾向が続く見込みで、今後も介護サービスの給付費が高水準に推移する見込みである。

○第8期計画での新たな取り組み

第8期の重点課題として自立支援、介護予防、重度化防止を推進し、介護保険外サービスの充実を目指す計画で、サロン事業や日常生活支援事業等に関係機関と実施していけるようボランティアの育成や支援を行うとしている。また保健事業や体育振興事業と連携した高齢者の健康づくりを目指すものとなっている。

○第6次総合計画での特別養護老人ホーム

特養改修事業は令和7年着工を目指し、実施計画に盛り込まれたが、国の設置基準が変更となり1ユニット10名から15名に拡大された。人員配置等にも影響が発生するため、どのような施設にするのか再度検討が必要になり、詳細は今後の福祉会との協議によるが、改修時期の計画が決定しており、必要な協議を進めていく。

調査のまとめ

美深町に特別養護老人ホームが開設されて35年、介護保険制度が始まって20年を迎える。高齢社会となった現在、利用者はもちろん、多くの町民の暮らしにとって欠かすことのできない事業となった。

第8期を迎えた介護保険事業は利用ニーズに対応した事業拡充や予防対策をより充実させるとしながらも、これまで積み重ねられた基金を活用し保険料の据え置きが実現した。ただ今後しばらくは、介護サービスの利用は高水準で推移することが予想され、更に40歳から64歳までの介護保険料納入者である第2号被保険者の減少が今後も続く予測から、第9期計画では保険料の見直しが必要になる状況が想定され、給付費計画値の内容と実績を精査し、保険料とサービスが納得できる水準で介護保険事業が維持されることを望む。

また計画では予防事業を新たな重点課題とし、自立支援、介護予防等の強化を挙げており、介護サービス利用を必要としない元気な高齢者が増加することを期待するとともに、「支える側」「支えられる側」の関係を越え、地域全体で助け合いながら暮らしていくことができる「地域共生社会の実現」を目指しており、元気な高齢者の協力を頂くことも必要で、これらが高齢者の活躍の場となり、生きがいつくりや健康維持に効果が発揮され、給付費抑制の成果に繋がることも期待したい。この考え方を広く町民に伝え、理解してもらうことも介護保険事業を安定的に運営させることに欠かせない。

特別養護老人ホームの改修が具体化し、計画が着実に前進することに期待しつつも、現在、自宅での生活から施設に入居せざるを得ない方の増加も続いており、今期計画でグループホーム1ユニットが追加整備され、量的には充実する一方で入居に係る費用を心配する声もあり、低所得者でも安心して入居を検討できる環境整備が必要である。